

隊友 船橋だより

平成26年12月号

発行：千葉県隊友会 船橋支部事務局



11月30日習志野駐屯地において、「平成26年叙勲祝賀兼て忘年会」が御来賓千葉県隊友会長富田稔氏他3名のご臨席を賜り、出席者32名で開催されました。会は1時間オーバーしましたが和やかに進行し無事終了しました。森良雄船橋支部長は挨拶で、「来年はより多くの行事を計画し会員の皆様に楽しく参加して頂き、支部の活性化につながるよう努力する」と、お話になりました。会員皆様のご協力をお願いします。

森良雄支部長挨拶（写真上）

御来賓の方々のご祝辞（写真下）



千葉県隊友会長
富田稔氏



千葉県議会議員
斎藤守氏（特別会員）



船橋市会議員
中村実氏（特別会員）



前内閣総理大臣
野田佳彦氏代理
船橋市会議員野田剛彦氏
(記事写真 岡本)

11月27日大穴地区にある「鳴呼海軍7勇殉職碑の慰靈供養」が慰靈碑清掃後執り行われた。この慰靈供養は毎年春と秋に有志が集い実施されています。今回は、山田健男会長（碑の前で記念撮影 写真中央）が案内板や碑の改修工事をされて見違えるよう綺麗になりました。毎年、春と秋に近隣有志で碑の清掃と供養を実施しておりますがご協力いただけの方は門脇茂隊友会船橋支部副支部長までご連絡してください。



H.26.11.27 門脇茂隊友会船橋支部改修披露、73回忌法要参列者集合写真

（写真 木村）

中国という国を学ぼう

6. 中国の外交戦略パターン

本来何の権利もない尖閣の領有を主張し続け、国際的な舞台に持ち込むうちに、共同領有などのトリッキーな議論を持ち出し、経緯を知らない国を懷柔して自分の主張を通してしまった。現に中国は尖閣問題を「軍国主義日本の侵略の遺産」としてアジア諸国に呼びかけている。若し日本が無為無策を続けるとどうなるか。北京政府が国連に正式に認められたアルバニア決議の二の舞にならないともかぎらない。

アルバニア決議

アルバニアは中国と極めて親密な関係にあり、国連に対して北京政府を安保理常任理事国と認め、台湾の国民政府を追放しようと提議した。1964年何度か提議されても否決されたが、ついに1971年10月この決議が通り、国連のメンバーでさえなかった北京政府が、常任理事国となり、怒った蒋介石は国連を脱退した。

7. 異形の中国

広大な領土に13億もの民を抱えながら、この10年間猛スピードで経済と軍事力を身につけた。経済大国・軍事大国となっていく中国といやでも付き合っていかなくてはならない。

2010年中国は日本のGDPを凌駕し、世界第2位の経済大国に躍り出た。日本が尖閣諸島の国有化を表明すると、中国にある日本のデパートや工場が暴徒に襲われた。また尖閣諸島は中国領土だと主張し、監視船で領海侵犯を繰り返すようになった。日本では中国観光客が銀座で、ブランド品を買い漁る。日本のデパートでは中国語が飛び交い、店員は中国観光客に揉み手・擦り手でお辞儀するようになった。

8. 階級社会

中国人は生まれによって、農村戸籍と都市戸籍に分けられている。推計では、農村戸籍者は6割以上といわれている。中央の上層部に入るには、都市戸籍の人だけである。戸籍の問題とか社会の仕組みが格差をどんどん増幅させている。

9. 尖閣諸島問題

1880年代後半から1940年にかけ琉球諸島の住民が建設した船着場や塗飾工場などがあったが、後に無人島化した。1971年に地下資源埋蔵の可能性が確認されると領有権を巡って中華人民共和国と中華民国が領有権を主張しました。

2005年2月に日本国政府が「魚釣島灯台を正式に海図に記載し、今後は国が灯台を管理する」とし、この灯台は海上保安庁に譲渡された（右翼団体・日本青年社が1978年に魚釣島灯台を建設）。魚釣島には尖閣神社が建設され尖閣諸島防衛協会により日本国旗の碑が設置された。以前海上保安庁は魚釣島に仮設ヘリポートを設置していたが、中華人民共和国政府の抗議により撤去した。他国の抗議により施設を撤去したことによって、日本政府が尖閣諸島の領有権に争いが発生したことを認めることになった。中国は東南アジア諸国やインドとの領土・領海争いでどのように他の土地・島・海を奪ってきたかを見れば中国は尖閣諸島にも手を伸ばしてくると考えなければならない。

(1) 最近の日本政府の対応

2010年9月7日午前、中国漁船が尖閣諸島付近で操業し、その後日本海上保安庁の巡視船に衝突した事件。日本では、この衝突の状況がユーチューブで放映されると当時の民主党・仙石官房長官は「ビデオ流出の犯人捜し」を指示。一人の立派な海上保安官によって日本の主権と国益はかろうじて守られた。ビデオを流出させた一色氏に感謝をしなければならない。ビデオを隠し通そうとした民主党、菅・仙石両氏。尖閣沖の漁船衝突事件：外交の基本が領土・領海の守りにあることを知らず「遺憾です」と繰り返すしかなかった民主党。

(2) 尖閣諸島の予測

ア. ある日突然中国人が尖閣諸島に上陸（民間漁船の船員を装った軍人）

- イ. 民間の中国人が上陸した段階で日本の海上保安庁や警察がこれら中国人の排除・逮捕にあたる。
- ウ. この時点で中国政府が「我が国の公民を保護する」という名目で軍を動かす（この実例は南シナ海で実際に起きた）。

(3) 尖閣諸島を巡り中国の挑発的行動に対してどう対処するか（各氏の意見）

- ア. 2010年9月民主党政権時尖閣諸島沖での海上保安庁巡視船への中国漁船衝突事件（元米国務省日本部長 ケビン・メア）

クリントン米国務長官（当時）が「尖閣諸島は日米安全保障条約の適用対象」と明言した。「日米安全保障条約」の本当の意味は、自衛隊と米軍が一緒になって日本を防衛すること。

平成25年2月安倍首相が訪米、日米同盟強化を訴え、平成25年度の防衛予算を11年ぶりに増額した。

民主党の鳩山政権が沖縄県の米軍普天間飛行場の県外移設を求めたことは、中国に誤ったメッセージを与えた。中国は東シナ海の覇権を狙っていて、日米同盟に亀裂を生じさせ、沖縄県の米軍基地を使えないようにしようとしている。「沖縄にある米軍基地は有事の際に本当に使えるのか」と考えているかも知れない。こうなると、非常に危険である。米国には、「米軍だけに戦わせるのか」との疑惑の声もあり中国に誤ったメッセージを与えてはならない。日本の防衛力向上が必要である。

- イ. 尖閣警戒・隙をみせるな！（元海上自衛艦隊司令 香田 洋二）

サプライズ！！尖閣に軍か民かもわからない中国人の「集団」が上陸、もし民を装った特殊部隊であれば、海上保安庁や警察が出動しても大きな被害を受ける可能性大。自衛隊の出動は？→発令要件「急迫不正の侵害」に当たるかどうかの議論が起きても、すぐに自衛隊出動とはならないであろう？この時どうするか、今の日本政府では対処方針が決まっていない。

日本に隙が生じると、「今が好機だ」と判断した時「集団」で上陸を仕掛けてくる可能性がある。隙をつくらない体制を整えておく必要がある。対空・対潜水艦の監視面で自衛隊が全面的に海保を支える等、不意をつかれない穴のない警戒監視機能をもつことが不可欠である。万一上陸された時にも間髪を入れず展開出来るよう沖縄等に緊急対応の実力部隊を待機させることも必要である。中国側が動こうとする環境を作らないようにすれば、中国の行動を抑制することができるであろう。

- ウ. 中国軍の過小評価は禁物（米海軍戦争大学教授 トシ・ヨシハラ）

中国の文民統制への懸念・平成25年1月、海上自衛艦艇への中国軍による火器管制レーダー照射は、軍の独断専行という見方がある。

1989年天安門事件後、中国共産党と軍の間で取り決めがあったとされている。それは、「軍は政治に関わらず、戦略の立案に集中する。党と政府は財源を軍に回す」というものである。政府は軍に兵器開発・軍事ドクトリン（基本原則）の策定で自主権を与えたことになる。

尖閣諸島をめぐる中国の動きは戦略環境に応じて弱くなったり、強硬になったりすることはあるが、止むことはないであろう。

エ. 海上自衛隊の出動は中国のワナ（元防衛次官 秋山昌廣）

日本は先に手を出すな。尖閣諸島もシナ海のスプラトリー諸島などを巡って中国と領有権を争う国々と同じパターンになりつつある。先ず漁船が出て来る、次に政府の船が出て来る、次第に領海内に入っている、続いて人民解放軍の海軍が周辺で訓練を始める。中国は尖閣でも「日本が国有化して、一方的に現状の変更を企てた以上、それに対抗せざるを得ない」と国民に言い続けてきた。この挑発に乗って海上自衛隊が出動すれば「軍事行動」とみられ、中国のワナにはまる。最悪の事態を想定し、自衛隊を含めた対処をしっかりと考えておく必要がある。

オ. 価値観外交：戦略外交（元外務省アジア太平洋局長 田中 均）

外交とは、決して相手を身構えさせることなく、事実上けん制できる形を作るというスマートなものである。尖閣諸島をめぐる対立があっても、日中関係の重要性を強調する一方で韓国や豪州・インドネシア・インドなどと協力関係を深める必要がある。こうした国々にも中国への警戒感があり、協力を深めてモノを言っていくことは有効である。

カ. 尖閣での海保は過酷な領海警備（日本水難救済会理事長 向田 昌幸）

中国漁船衝突事件・中国漁船の船長を処分保留で釈放した件、弱腰の対応であった。国内法を厳正に適用して対処することが尖閣を実行統治している証になるのに、それを放棄したに等しい。しかも衝突の瞬間の映像を当初非公開にしたら、中国は「海保の巡視船がぶつってきた」と主張し、当初は日本に対して「賠償せよ」とまで、しかし各国の批判とユーチューブの映像結果でこの件は取り下げた。中国の攻勢に歯止めをかけられない日本。領海侵犯があっても外務省の事務方が口頭で抗議する程度、ますます中国は増長する。

中国はマスコミを船に乗せて実況中継させることなどして国民と国際社会に大々的にアピールしている。日本はあまりにも「秘密・秘密」としそう。都合の良い主張として傍若無人な振る舞いを続ける中国側の実情を、広く国内外に知らしめることこそ政府とマスコミの責務であろう。そうしなければ現場で苦労する海上保安官が報われない。

キ. 衝突事件後の10月25～27日、個人的に石垣島・西表島に行ってきました。

多くの観光客でぎわっていました。この綺麗な海・島を中国に荒らされてしまうないと強く思った次第である。

この事件について地元の人（西表島）に聞いた話

「これまでの日本政府の中国船に対する姿勢には常に不満でしたが、今回は海保が船長らを拘束し逮捕に至った。よくやってくれたと八重山漁協の皆が喜んでいた。ところが喜びも束の間9月24日に船長を処分保留のまま釈放した。いまの民主党政権はなにを考えているのか、と不満の声が大きかった。

美浜・戸室

27年1月号に続く